

要求額及び査定経過

表4

	要求額 (1月11日時点)	第1回 査定事業費 (12月12日)	第2回 査定事業費 (12月28日)	第3回 査定事業費 (1月11日)	第4回 査定事業費 (1月31日)
事業数	154	125	121	124	125
総事業費 (a + b + c)	25億887万円	22億7,703万円	19億312万円	19億684万円	19億1,215万円
うち一般財源 a *1	11億2,694万円	9億1,310万円	6億6,335万円	6億5,415万円	6億5,995万円
うち地方債(市債) b *2	8億1,960万円	8億10万円	6億4,550万円	6億4,880万円	6億4,880万円
うちその他(補助金等) c *3	5億6,233万円	5億6,383万円	5億9,427万円	6億389万円	6億340万円
債務負担 *4	6億663万円	6億663万円	6億663万円	6億663万円	6億663万円

※金額の端数は四捨五入

※要求額は、国の補正等により追加されているため、これまでの要求額とは差異があります。

【用語の解説】

- *1 一般財源…市税や地方交付税など、使用目的が特定されていない市の収入です。特別会計への繰出金も含まれます。
- *2 地方債(市債)…地方公共団体では、学校や庁舎を建設する場合など、一時に多額の経費を必要とすることがあります。
地方債とは、その資金調達のための国や金融機関などからの借り入れ(債務)であり、返済期間が一会計年度を超えて行われる借金です。
- *3 その他(補助金等)…国・県の補助金、基金、使用料などの当該事業のための他からの収入などです。
- *4 債務負担…土地開発公社において執行する予算額のみ計上しています。